

いつも大変お世話になり、誠にありがとうございます。

**景気が悪くなってきています。本来ならば、景気対策について、秋の臨時国会で議論をしなければなりません。**

「臨時」国会といえども、毎年、開会しているもので、特別なことでもなんでもありません。

ところが、安倍総理は、安政法制の反発や、自民党の公約違反である TPP の議論を嫌って、国会を開かないと開き直っています。

しかし、安政法制については、賛成であろうと、反対であろうと、大半の国民が中身を理解していません。総理も「これから丁寧に国民に説明していく」と発言していた筈です。TPP も、我が国の農業などに深く関わる重要な話です。いつもの通り、秋の臨時国会を開いて、私たちの生活にかかわる政策を議論すべきではないでしょうか。

**景気の方は、京都地元の中小企業や生活者からは、「厳しい」という声があがっています。その原因は、大まかには二つあります。**

- ① 中国経済が減速している。
- ② 物価上昇によって、個人消費が弱くなっている。

このうち、①は外国のことなので、誰の責任でもありません。しかし、②については、アベノミクスの責任が大きいです。

**そもそもアベノミクスの目的は、「物価を毎年2%上げる」ことです。そのために、超円安政策を実行して、輸入物価のインフレを起こしているのです。**

その結果、中小企業の原材料は高騰しています。年金生活者は、収入がない中で、困っています。非正規雇用者も、給料は上がりません。正社員でさえ、物価の上昇率と同じくらい給料が上がらなければ、現在の生活水準の維持すらできません。

**たしかに、アベノミクスの異常な円安により輸出企業は助かりますが、これは中小企業や年金生活者等の犠牲の上に成り立っているのです。国内の景気を良くする政策ではありません。**

**異常な円安政策をやめて、1ドル100円程度に戻し、むりやり物価を上げる政策を撤回すべきです。これだけでも、消費者は助かります。輸出企業も、この程度の水準であれば、利益をあげられます。**

◇現在の物価に対する実感（日銀調査）◇

